

0 理念・目的・教育目標

進捗状況報告

目標としている基礎から応用までの先端的研究を通しての教育は、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業への新規採択（「9研究活動と研究環境」参照）、国際的・大学間連携や国内最先端研究機関との連携の進展により、着実にその環境基盤が整備されて来ている。海外の大学との連携では、2007年度より始まったインドネシアのサティヤ・ワチャナ・キリスト教大学とのツィニング・プログラムに加えて、2008年度に吉林大学生命科学院との協定締結が決まっている（「7国際交流」参照）。国内機関との連携では、すでに進行している理化学研究所 発生・再生科学総合研究センターに加えてSPring-8（独立行政法人理化学研究所、日本原子力研究開発機構、高輝度光科学研究センター）との連携が新たに始まり、一部の大学院学生の教育がこれらの機関と共同して行われている。2009年度にSPring-8で新たに稼動する「フロンティアソフトマター開発専用産学連合ビームライン」の事業には、唯一大学として参加し、最先端の施設を活用した大学院の教育研究を進めようとしている。また、兵庫医科大学との連携も検討しており、大学キャンパスを越えた人的交流が進んでいる。さらに2009年度より数理科学専攻を新設する予定であり、自然科学全般にわたり基礎から応用までよりきめ細かい教育研究体制が整う。

このように先端的研究環境とそれを活用した教育の整備は進んでいるが、博士課程後期課程の定員割れの問題は改善されていない。2007年度は就職状況がよく大手企業への就職者が多かった点はプラスであるが、反面例年よりも後期課程への進学者が少なかった（進学者の割合：2004-2006年度平均13.4%、2007年度4.6%）。博士学位取得後の博士研究員への採用や在学中のリサーチ・アシスタントへの採用など、博士課程進学者の経済面での支援は引き続き良好であるが、社会構造上の問題もあり根本的な解決には至っていない。

学内第三者評価

基礎から応用までの先端的研究を通しての教育、海外の大学との連携、国内機関との連携などで成果を出している。2009年度より予定されている改組を通じて、基礎から応用までよりきめ細かい教育研究体制が整う。後期課程修了者の進路先からも人材育成の目標はほぼ達成されていると評価できる（全9名のうち、就職3名、研究員4名、その他1名、未回答1名）。一方、自己評価されているとおりに関学だけが直面する問題ではないが後期課程の定員充足率が低下している。

なお、学外委員からは以下の意見があった。

理工学研究科の理念・目的・教育目標は、ホームページにも明確に示されており、その実現に向けて、2009年度には数理科学専攻の設置により基礎的な理学分野から応用的な工学分野までカバーできるようになると認められる。後期課程への進学率が良くないのは、一大学に留まらない社会的・構造的な問題ではあるが、企業の求める能力にも配慮したカリキュラムの改善は今後の課題となろう。